

第 18 次いわき市水道事業経営審議会第 3 回議事録

1 日 時 令和 4 年 7 月 28 日 (木) 午後 2 時 45 分～午後 4 時 00 分

2 場 所 水道局 3 階 第 1 会議室

3 出席者

(1) 委員 (出席：11 名)

今井滋、上遠野恭子、金田晴美、河合伸、草野充宏、熊田哲也、
佐久間幸子、鈴木礼子、原田正光、古川広子、堀江一到

(欠席：4 名)

石山伯夫、菅原啓史、鈴木俊彦、山田隆

※50 音順・敬称略

(2) 事務局 上遠野管理者、大津局長、則政次長、佐藤次長、阿部総務課長、
秋山人材育成・防災力向上担当課長、佐野経営戦略課長、吉田営業課長、
横田配水課長、緑川工務課長、小山浄水課長、本村南部工事事務所長

○経営戦略課

齋藤主幹、鈴木補佐

[企画係] 内田係長、金成主任技査、齋藤主査、湯澤主事、國分主事

○配水課

[庶務係] 稲村係長

4 会議形式 公開

5 傍聴者 0 名

6 会議次第

(1) 開会

(2) 会長あいさつ

(3) 議事

ア 諮問内容について

イ 水道施設総合整備計画の概要について

(4) その他

(5) 閉会

7 諮問

第 3 回水道事業経営審議会に先立ち、市長から審議会に対し、次の事項について諮問がなされた。

○ 今後の水道事業経営について

- ・ いわき水みらいビジョン 2031 の取組状況について
- ・ その他経営に関する諸課題等について

8 審議事項

(1) 諮問内容について

<事務局説明>

諮問内容及び今審議会ですべて予定している審議内容等について説明を行った。

(2) 水道施設総合整備計画の概要について

<事務局説明>

○資料4「水道施設総合整備計画【概要版】」に基づき説明を行った。

<審議要旨>

- 委員から、「財政シミュレーションの結果について、令和9年度に水道料金値上げの可能性があると説明があったが、これから取り組んでいく水道施設統廃合等の削減効果を織り込んだ結果なのか。」との質問があり、事務局から、「織り込んでいる。」と回答した。
- 委員から、「水道施設耐震化計画について、耐震診断対象施設は令和10年度までに耐震診断を実施し、その結果、地震対策実施想定施設は令和18年度までに耐震補強に係る設計委託、補強工事が終わるとのことか。」との質問があり、事務局から、「耐震診断を実施し耐震補強の必要な施設を洗い出し、耐震補強ができる施設については耐震補強を行う。浄水場などの断水することができず補強工事ができない施設については令和18年度以降の更新に合わせて耐震性を確保する。」と回答した。
- 委員から、「将来、水道料金値上げをすることとなった場合に、これまでは誰も想定していなかった大雨などの激甚化災害対策は計画に見込んでいなかったが、今は、そういう対策を見込む必要があり、さらに人口減少による影響が合わさり値上げになるというような説明があると、市民も納得しやすいのではないか。また、水道施設統廃合やダウンサイジングなどの経営効率化策についても、水道局が努力して生み出した経費削減策だと思うが、やって当然という感じに見えるので、表現の仕方を工夫してはどうか。」との意見があり、事務局から、「施設の統廃合等、経営効率化策を着実に実行していくことが、今後大事なことであり、実行したとしても資金不足が発生してしまうということを市民の皆様に分かりやすく丁寧に説明していきたい。」と回答した。
- 委員から、「水道施設停電対策計画の配水施設（ポンプ場）における停電対策一覧の表について、重要度に応じた対策レベルと必要とする対策レベルの説明が、対策レベル別の対象施設と対策内容の表から読み取れない。」との意見があり、事務局から、「今の資料では分かりにくい表現になっているため整理する。」と回答した。
- 委員から、「水道施設整備計画については素晴らしいものだと感じるが、既存の水道施設に対する計画であり、未給水区域への計画は二の次になっており、市民平等とされていないように感じた。また、東日本大震災から10年が過ぎ、当時断水により大変な思いをした。今は、材料費の大幅な値上がりもあると思うが、計画にその分は見込んであり、地震に対応した管路になっているのか。」との質問があり、事務局から、「水道法が目指すところは、日本全国、行政区域＝給水区域であり、行政区域のすべてに水道が入らなければいけないというものである。以前、給水区域近辺で新たに給水区域に編入できないか事業費を含め検討したことがあるが、相当な工事費がかかる結果となった。水道事業は基本的に皆様からいただいた水道料金で賄っており、既設の水道施設だけで資金不足が見込まれる中で、新たに給水区域に編入することは、現時点では無いというのが現状である。給水区域近辺の方から要望があった場合も、今のような説明を行い理解してもらっている。全国的にも

同じような状況である。また、計画内に大幅な材料費の値上がり分は見込んでいないが、管路の耐震性については、平成 29 年度からすべて耐震性のあるものを使っている。今後、浄水場等についても更新時にすべて耐震性のある水道施設にする予定である。」と回答した。

(3) その他

○ 次回の審議会について

- ・ 日時 令和 4 年 9 月 22 日 (木) 午後 2 時から
- ・ 場所 水道局 3 階 第 1 会議室

9 閉 会